

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テンプホールディングス株式会社

(E21261)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
【追加情報】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	16
2 【その他】	18

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 篠原 欣子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期連結 累計期間	第4期 第1四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	55,706	56,520	225,273
経常利益（百万円）	1,773	2,059	6,231
四半期（当期）純利益（百万円）	345	1,048	2,410
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	192	626	2,825
純資産額（百万円）	48,157	50,587	50,320
総資産額（百万円）	75,785	78,358	79,336
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5.98	18.14	41.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	5.39	16.35	37.57
自己資本比率（％）	60.3	61.3	60.2

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第3期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び㈱日本テクシード（以下「日本テクシード」とします。）は、平成23年5月13日開催の両社取締役会決議に基づき、当社を株式交換完全親会社、日本テクシードを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」とします。）を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

株式交換契約の概要は、以下のとおりであります。

（1）株式交換の目的

日本テクシードを当社の完全子会社とすることにより、今まで以上に両社の協力関係を密にして、シナジーの発現の早期化を図るとともに、グループの一体運営や人材、資産、情報、ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、成長スピードを加速させることが、より両社の実効的な企業価値の向上に資するものと考え、本株式交換を行うことといたしました。

（2）株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社、日本テクシードを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換につきましては、平成23年6月23日開催の当社の定時株主総会及び平成23年6月21日開催の日本テクシードの定時株主総会にて株式交換の承認が決議されております。

（3）株式交換の効力発生日

平成23年8月1日

（4）株式交換の方法

日本テクシードの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.73株を割当交付いたします。ただし当社が保有する日本テクシードの普通株式（平成23年6月30日現在2,550,000株）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

なお、交付する株式については、すべて当社が保有する自己株式（平成23年6月30日現在7,700,110株）から充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

（5）株式交換比率

	当社	日本テクシード
株式交換比率	1	0.73

（6）株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性を担保するため、当社はS M B C日興証券㈱（以下「S M B C日興証券」とします。）を、日本テクシードは㈱レコフ（以下「レコフ」とします。）を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

S M B C日興証券は、当社及び日本テクシードの両社について、市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「D C F法」とします。）を採用して算定を行いました。

レコフは、当社及び日本テクシードの両社について、市場株価法及びD C Fを採用して株式交換比率の算定を行いました。

これらの算定結果を参考に、両社間で協議し、株式交換比率を決定いたしました。

(7) 株式交換完全親会社となる会社の概要(平成23年6月30日現在)

商号	テンプホールディングス株式会社
代表者	代表取締役会長兼社長 篠原 欣子
本店所在地	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
資本金	2,000百万円
主な事業内容	労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年8月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響で混乱を来たしたサプライチェーンも徐々に立て直しが進み、生産活動が回復に向かう一方、原子力災害の影響や電力供給の制約等の長期化により先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、需要に関連する雇用情勢において、新規求人数は増加しているものの有効求職者数も増加していること等から有効求人倍率は横ばい圏内、また完全失業率も引き続き高水準で推移しております。

このような情勢のもと当社グループでは、引き続き当社グループを取り巻く環境変化、顧客ニーズの変化に対応すべく事業運営体制の整備を進めております。

新たな成長軸として事業拡大を進めるアウトソーシング事業においては、平成23年10月に稼働を開始する子会社3社によるコールセンターを中心とする新たなサポートセンター（宮崎県）の積極的な営業展開を図るほか、専門分野におけるアウトソーシング事業を手がける会社の子会社化等によりサービスラインナップ強化を進めております。より幅広い領域・案件に対するサービス提供を目指し、アウトソーシング事業本部に集約が進む様々な導入・運用事例、ノウハウ、顧客情報等に加え、更なるサービスラインナップの拡充及び強化を進めて参ります。

R&Dアウトソーシング事業においては、今まで以上に多様な顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟に応えられること、IT関連の事業領域を取り扱う子会社の最重要資産である技術者の強化を、長期的かつ横断的に図ることを目指し、平成23年8月1日付にて、当社を株式交換完全親会社とし(株)日本テクシードを完全子会社とする株式交換を実施いたします。本株式交換により新たに当社の株式を保有することになる(株)日本テクシードの株主の皆様を含め、当社の株主の皆様への期待に添えるよう、グループ会社間連携を一層強化し、持続的な企業価値の向上に努めて参ります。

中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」に対する取組みとしては、国内顧客企業から寄せられる海外人材ニーズに対し、引き続きケリーサービス（Kelly Services, Inc.）との連携により対応拡大を図る一方、当社グループにおいて長年事業基盤の強化を図ってきたアジア地域、香港に海外拠点13カ所目となる尖沙咀（チムサーチョイ）オフィスを開設致しました。香港経済は平成22年のGDP伸び率が前年比6.8%増と急回復しており、従来から需要のあった金融・貿易・物流関係に加え外食産業やサービス業、小売業界の需要が拡大しております。当社グループでは、平成5年より香港島、中環（セントラル）にテンプスタッフ香港（Tempstaff (Hong Kong) Ltd.）を開設し事業展開を図って参りました。今回九龍サイドにアジア地域において初となる支店展開によって尖沙咀オフィスを開設したことで、これまでの実績を生かしつつ新たな拠点間の有機的連携を実現し、香港人材市場の深耕を図って参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は56,520百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1,971百万円（同22.7%増）、経常利益は2,059百万円（同16.1%増）、四半期純利益は1,048百万円（同203.5%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

人材派遣、人材紹介事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高48,596百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益1,697百万円（同35.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、需要の回復傾向は見られるものの、東日本大震災の影響による電力供給への懸念等から、売上高は大きな変動なく推移いたしました。利益面では、業務効率化及び事業運営体制の整備が進み、販売費及び一般管理費が減少したこと等により、営業利益は1,697百万円となりました。

R&Dアウトソーシング事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高2,014百万円（同4.4%減）、営業損失71百万円（前年同期は営業損失87百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、4月入社の新卒者を中心とした人員の増強及び製造業務からR&D業務へのローテーション等により、稼働人員の増加及び平均レートの上昇等の改善効果を得ることができましたが、経営効率化に向けた事業再編の一環として子会社の売却等を行ったことにより、売上規模は縮小いたしました。利益面については、稼働人数の増加や事業再編効果等改善が進むものの、震災関連の影響による帰任が発生し一時的に稼働率が低下したことや今後に向け新卒者採用を再開したことによる研修中の労務費増加等により、営業損失71百万円となりました。

アウトソーシング事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高5,504百万円（同35.8%増）、営業利益304百万円（同74.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、アウトソーシング案件の受託拡大に向けた様々なサービスラインナップ強化策や東洋ソフトウェアエンジニアリング㈱の取得等による業容拡大の結果、売上高は順調に推移いたしました。利益面は、ノウハウの積み重ねによりサービス提供体制の整備が進み、安定的な運用体制の構築、各案件における効果的なコストコントロールの結果、営業利益304百万円となりました。

その他の事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高933百万円（同17.1%減）、営業損失21百万円（前年同期は営業利益163百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、平成23年2月の事業会社2社の統合以降、サービス強化を目指し、主力サービスの希望退職制度の導入に加え早期退職制度の常設化や定年退職者に対する再雇用支援など、人員体制の最適化を目的とした再就職支援に関連するサービスの強化を図って参りましたが、引き続き市場動向は減少傾向が続き、新規需要は低調に推移いたしました。利益面においては、需要にあわせ売上原価、販売費及び一般管理費等に係る運営体制を整備しておりますが、受託案件の小型化等のコスト増加要因により、営業損失は21百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ977百万円の減少となりました。流動資産は32百万円減少し、固定資産は945百万円減少いたしました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が1,080百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が1,169百万円減少したこと等であります。固定資産の主な減少要因は、株式評価額の下落等により投資有価証券が763百万円減少したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,245百万円の減少となりました。流動負債は1,109百万円減少し、固定負債は135百万円減少いたしました。流動負債の主な減少要因は、未払消費税等が965百万円増加する一方、法人税等の納付に伴い未払法人税等が1,555百万円、夏季賞与の支給に伴い賞与引当金が1,236百万円減少したこと等であります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が109百万円減少したこと等であります。

一方、自己資本は267百万円増加しております。これは主に剰余金の配当346百万円を行ったこと及び投資有価証券の評価額の下落に伴いその他有価証券評価差額金が447百万円減少した一方、四半期純利益1,048百万円が計上されたことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が、297.4%から313.6%に上昇し、自己資本比率が60.2%から61.3%に上昇いたしました。

	第4期 第1四半期連結累計期間	第3期
総資産当期純利益率(ROA)	1.3%	3.1%
自己資本当期純利益率(ROE)	2.2%	5.2%
売上高営業利益率	3.5%	2.6%
売上高経常利益率	3.6%	2.8%
流動比率	313.6%	297.4%
固定比率	31.8%	33.9%
自己資本比率	61.3%	60.2%
総資産	78,358百万円	79,336百万円
自己資本	48,059百万円	47,792百万円
現金及び現金同等物の期末残高	32,218百万円	30,970百万円

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,521,500	65,521,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	65,521,500	65,521,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	65,521,500	-	2,000	-	500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,700,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 57,820,000	578,200	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	65,521,500	-	-
総株主の議決権	-	578,200	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
テンプホールディングス㈱	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	7,700,100	-	7,700,100	11.75
計	-	7,700,100	-	7,700,100	11.75

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,448	32,529
受取手形及び売掛金	27,913	26,744
繰延税金資産	1,749	1,196
その他	2,053	2,656
貸倒引当金	41	34
流動資産合計	63,124	63,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,532	1,523
工具、器具及び備品(純額)	422	398
土地	1,604	1,604
その他(純額)	179	147
有形固定資産合計	3,739	3,674
無形固定資産		
のれん	3,469	3,126
その他	268	269
無形固定資産合計	3,737	3,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,589	3,825
差入保証金	2,682	2,594
繰延税金資産	946	1,285
その他	552	532
貸倒引当金	35	42
投資その他の資産合計	8,734	8,195
固定資産合計	16,212	15,266
資産合計	79,336	78,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	571	313
1年内返済予定の長期借入金	139	109
未払金	11,433	11,657
未払法人税等	1,991	436
未払消費税等	1,622	2,588
賞与引当金	2,444	1,207
役員賞与引当金	79	20
その他	2,940	3,781
流動負債合計	21,224	20,115
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	166	56
退職給付引当金	1,354	1,411
長期未払金	1,131	1,078
その他	138	109
固定負債合計	7,791	7,655
負債合計	29,015	27,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,162
利益剰余金	45,969	46,671
自己株式	5,636	5,636
株主資本合計	47,495	48,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	65
為替換算調整勘定	84	71
その他の包括利益累計額合計	296	137
少数株主持分	2,528	2,528
純資産合計	50,320	50,587
負債純資産合計	79,336	78,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	55,706	56,520
売上原価	46,442	47,340
売上総利益	9,263	9,179
販売費及び一般管理費	7,657	7,208
営業利益	1,606	1,971
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	14	14
保険返戻金	5	0
業務受託料	4	4
助成金収入	109	41
受取還付金	13	2
持分法による投資利益	9	4
その他	34	25
営業外収益合計	192	94
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	19	2
その他	0	0
営業外費用合計	25	6
経常利益	1,773	2,059
特別利益		
関係会社株式売却益	-	25
貸倒引当金戻入額	26	-
特別利益合計	26	25
特別損失		
固定資産処分損	24	13
投資有価証券評価損	-	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	-
特別損失合計	593	19
税金等調整前四半期純利益	1,206	2,066
法人税、住民税及び事業税	243	478
法人税等調整額	619	524
法人税等合計	862	1,002
少数株主損益調整前四半期純利益	343	1,063
少数株主利益又は少数株主損失()	2	14
四半期純利益	345	1,048

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	343	1,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	446
為替換算調整勘定	15	9
その他の包括利益合計	150	436
四半期包括利益	192	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	614
少数株主に係る四半期包括利益	7	12

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
従業員給料手当及び賞与 3,241	従業員給料手当及び賞与 2,955
賞与引当金繰入額 778	賞与引当金繰入額 762
役員賞与引当金繰入額 16	役員賞与引当金繰入額 19
退職給付費用 115	退職給付費用 113
賃借料 882	賃借料 797
	貸倒引当金繰入額 3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(百万円)	(百万円)
減価償却費 154	減価償却費 103
のれんの償却額 303	のれんの償却額 364

(株主資本等関係)

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	346	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	346	利益剰余金	6	平23年3月31日	平成23年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	人材派 遣、人 材紹介	R&Dアウ トソー シング	アウ トソー シング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,447	2,106	4,052	54,605	1,101	55,706	-	55,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	625	1	1	627	24	652	652	-
計	49,072	2,107	4,053	55,233	1,125	56,359	652	55,706
セグメント利益又は損失()	1,254	87	174	1,341	163	1,504	102	1,606

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	人材派 遣、人 材紹介	R&Dアウ トソー シング	アウ トソー シング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,132	2,014	5,496	55,643	877	56,520	-	56,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	464	0	7	472	56	528	528	-
計	48,596	2,014	5,504	56,115	933	57,048	528	56,520
セグメント利益又は損失()	1,697	71	304	1,930	21	1,908	63	1,971

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	643	2,410
全社収益 1	1,371	3,101
全社費用 2	625	627
合計	102	63

1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	5円98銭	18円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	345	1,048
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	345	1,048
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,821	57,821
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	5円39銭	16円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	6,337	6,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(株)日本テクシード(以下「日本テクシード」とします。)の株式交換による完全子会社化について

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、日本テクシードを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」とします。)を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。本株式交換につきましては、平成23年6月23日開催の当社の定時株主総会及び平成23年6月21日開催の日本テクシードの定時株主総会の承認を受け、平成23年8月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。

(1) 株式交換の目的

日本テクシードを当社の完全子会社とすることにより、今まで以上に両社の協力関係を密にして、シナジーの発現の早期化を図るとともに、グループの一体運営や人材、資産、情報、ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、成長スピードを加速させることが、より両社の実効的な企業価値の向上に資するものと考え、本株式交換を行うことといたしました。

(2) 株式交換の効力発生日

平成23年8月1日

(3) 株式交換の方法

日本テクシードの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.73株を割当交付しております。但し、当社が保有する日本テクシードの普通株式(平成23年6月30日現在2,550,000株)については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

なお、交付する株式については、すべて当社が保有する自己株式(平成23年6月30日現在7,700,110株)から割当てられ、平成23年8月1日を効力発生日として、1,788,355株を充当しております。

(4) 交換比率の算定方法

当社及び日本テクシードは、株式交換比率の算定にあたってその公正性を確保するため、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、かつ、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

テンプホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンプホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンプホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。